

質問

平成18年3月定例会では、市長の施政方針に対して2月28日と3月2日に6会派の代表質問が行われ、3日には5人の議員が個人質問を行いました。



代表質問 自由民主党 宇治市会議員団

- ▶ 行政改革、市長の見解は
- ▶ 市町村合併、新市の都市像は
- ▶ 第二名神建設への市長の見解は

答 本市及びその周辺地域は、交通の利便性や豊かな自然環境、文化資源に

問 全国的にも事例が少なく、難航も予想される。実現に向け、市長の決意と新市の都市像は。

答 平成17年度から新たに人事監を設置し①労使交渉のホームページ上での情報公開②全職員を対象にした勤務成績評定③徒歩通勤手当を含む諸手当支給制度を正

問 市役所の体質改善、職員の意識改革が行政改革を行う上で最も重要である。市民の期待に応える改革実現のための市長の見解は。

答 今年1月、市町合併を推進する方向性が示されたが、2市2町の合併は

問 第二名神高速道路の建設先送りが決定した。市町合併すれば新市域を通過する予定であり、建設実現へ積極的な働きかけが必要では

答 府南部地域の活性化に必要不可欠であり、特に(仮称)宇治田原インターの設置は社会経済活動の振興や災害時のアクセスの確保など、総合的に利用できる社会資本である。引き続き、第二名神の未着工区間について府及び沿線近隣市町とともに早期整備の促進に努める。

問 恵まれ、今後、人口増加を図り、中核市のメリットを活かしたまちづくりの推進が望まれる。合併は最大の行政改革と考え、住民に適正な情報提供を行い、長期的な展望に立つた大きな枠組みの中でまちづくりを進めていきたい。

代表質問 公明党 宇治市会議員団

- ▶ 新宇治淀線の進捗状況は
- ▶ 子育て支援の窓口一本化を
- ▶ 廃食油の回収、再利用促進を

答 現在、保育所に関わる保育課、児童手当や

問 子どもの関する行政窓口の一本化が全国的な広がりを見せている。本市でも(仮称)子ども未来局を創設し、子どもの福祉、保健に関する窓口を一本化しては

答 本年2月、府が新宇治淀線の事業着手を決定した。総延長650mのうち、市道下居大久保線から市道新田城陽線までの立体交差区間を含む府道城陽宇治線までの450mを重点整備区間として総事業費27億円、事業期間7年の計画で18年度事業化を目指している。

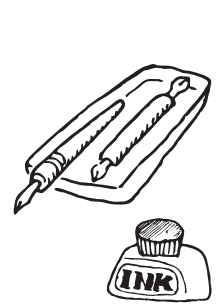
問 府道宇治淀線の城南線までの慢性的な交通渋滞は深刻な状況で新宇治淀線の着手が急がれる。現在の進捗状況と今後のスケジュールは。

答 16年度、市内15拠点での回収量は約4千リットルで、燃料や石けんの材料として活用されている。バイオディーゼル燃料車を本市の車両に試験的に導入した経過もあるが、環境に良い側面もあるが、エンジン構造の改良等、課題もあり、今後研究や改善が必要である。

問 平成15年度から本市が取り組んでいる廃食油回収支援事業の現況は。

答 また、廃食油から精製したバイオディーゼル燃料車の公用車への活用を検討しては

問 育成学級に関わることも福祉課及び地域子育て支援センターを子育て支援室にまとめている。母子保健に関わる業務を含めて一本化することについては将来の一つの姿であると考えられる。今後、国の動向も含め検討していきたい。



代表質問 日本共産党 宇治市会議員団

- ▶ 合併をしても中核市移行は難しい
- ▶ 高すぎる下水道料金、値上げするな
- ▶ 速やかに学校施設の耐震補強をせよ

答 本市は起伏の多い地形から特殊工法を必要とする

問 近隣市町と比べて現行でも高く、今回の値上げで、突出した料金となる。せめて近隣の市町並みの下水道料金とすべきでは。

答 本市の下水道料金は近隣市町と比べて現行でも高く、今回の値上げで、突出した料金となる。せめて近隣の市町並みの下水道料金とすべきでは。

問 2市2町(宇治市・城陽市・宇治田原町・井手町)が合併しても市長が目指す中核市の人口要件30万人には届かない。今後、開発優先の街づくりを進めるのか。

答 学校施設の耐震補強工事を実施するには、国庫補助の導入が前提であり、改めて耐震調査を行い、建築物耐震診断改修計画判定委員会の判定が必要となる。こうした手順は、防災避難施設という側面も有する学校施設の再整備に責任を持つ行政当局として当然の手順と考える。

問 学校施設は避難場所となっており、耐震調査で基準値を満たしていないことが判明しても対策を講じようとしするのは行政の怠慢である。速やかな対応を。

答 学校施設の耐震補強工事を実施するには、国庫補助の導入が前提であり、改めて耐震調査を行い、建築物耐震診断改修計画判定委員会の判定が必要となる。こうした手順は、防災避難施設という側面も有する学校施設の再整備に責任を持つ行政当局として当然の手順と考える。

問 とする箇所が多く、また密集した住宅地が形成されたことにより既設の水道管等の移設工事が必要となるなど、下水道管渠の建設費は近隣市町と比較して高い。下水道施設の計画的な整備促進及び維持管理のため、ご理解願いたい。

代表質問 民主市民 ネット

- ▶ 住民の期待に応える合併を
- ▶ 障害者自立支援法、市の対応は
- ▶ ごみの不法投棄、新たな対策を

答 4月以降、利用したサービスの原則1割

問 障害者自立支援法は応益負担や食費自己負担の導入など大きな問題を抱えている。府独自の支援策実施は評価できるが、加えて市独自の対策が必要では。

答 必要な情報を公開し、議会や市民の意見を取り入れながら協議を進める。また、今回の協議の中で財政のシミュレーションを実施する予定であり、合併により財政破綻を招くような結果であれば合併そのものを見直す必要がある。

問 合併は住民の期待を的確に把握し、合併自治体の財政状況を分析して進めなければ財政破綻を招きかねない。国も地方も財政が厳しい状況下での市長の見解は。

答 これまで、監視パトロールやカメラ、防護柵の設置など不法投棄防止対策の強化を図ってきた結果、廃家電の不法投棄はやや減少している。しかし、最大の効果は地元の方によるパトロールであると考え、平成18年度から予算化を図り、環境保全活動に対し支援を行う。

問 ロールやカメラ、防護柵の設置など不法投棄防止対策の強化を図ってきた結果、廃家電の不法投棄はやや減少している。しかし、最大の効果は地元の方によるパトロールであると考え、平成18年度から予算化を図り、環境保全活動に対し支援を行う。

答 家庭リサイクル法の施行後、特に家電の山間部への不法投棄が目立つ。本市のパトロールだけでは効果が不十分であり、地元の方の協力を依頼してはどうか。

問 負担と施設利用者には食費や光熱水費の実費負担が求められる。現行より利用者負担が増えるため、本市では府独自の激変緩和策の活用と併せて障害者が障害を補うため使用する補装具交付の際、市独自の上積み軽減措置を実施する。

議会

日誌

平成18年2月

- 14日 議会運営委員会
- 15日 文教福祉常任委員会
- 20日 議会運営委員会
- 21日 本会議(招集・提案説明等)
- 23日 各派幹事会
- 28日 本会議(一般質問・議員会付託等)
- 29日 本会議(議案審議・委員協議)
- 30日 本会議(議案審議・委員協議)
- 31日 本会議(議案審議・委員協議)
- 1日 本会議(一般質問・議案審議)
- 2日 本会議(一般質問)
- 3日 各派幹事会
- 4日 本会議(一般質問・議案審議)
- 5日 本会議(一般質問・議案審議)
- 6日 文教福祉常任委員会
- 7日 総務常任委員会
- 8日 市民環境常任委員会
- 9日 建設水道常任委員会
- 10日 予算特別委員会
- 11日 予算特別委員会
- 12日 予算特別委員会
- 13日 議会運営委員会
- 14日 本会議(議案審議)
- 15日 予算特別委員会
- 16日 予算特別委員会
- 17日 予算特別委員会
- 18日 予算特別委員会
- 19日 議会運営委員会
- 20日 総務常任委員会
- 21日 本会議(議案審議・委員協議)
- 22日 本会議(議案審議・委員協議)
- 23日 本会議(議案審議・委員協議)
- 24日 本会議(議案審議・委員協議)
- 25日 本会議(議案審議・委員協議)
- 26日 本会議(議案審議・委員協議)
- 27日 本会議(議案審議・委員協議)
- 28日 本会議(議案審議・委員協議)
- 29日 本会議(議案審議・委員協議)
- 30日 本会議(議案審議・委員協議)
- 31日 本会議(議案審議・委員協議)